【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂2丁目25番12号 道玄坂通10階

【電話番号】 0570 - 666 - 425(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	11,278,683	13,182,967	54,629,894
経常利益	(千円)	535,972	1,021,241	7,767,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	327,065	787,596	7,104,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	442,798	742,770	6,959,236
純資産額	(千円)	19,625,282	25,566,556	25,394,514
総資産額	(千円)	48,367,462	54,543,753	57,007,803
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.01	9.66	87.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3.69	8.83	79.78
自己資本比率	(%)	40.6	46.9	44.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社コシダカアミューズメント、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.、KOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD.)、非連結子会社7社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、KHS ENTERTAINMENT LLC、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、KOSHIDAKA MALAYSIA PJ SDN. BHD.、株式会社コシダカデジタル)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業及び不動産管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻とその反撃の長期化に加え、中東においてもイスラエル・ハマスの戦闘が勃発、短期的出口が見通しづらい状況下、食料・エネルギーの供給面での不透明感が継続する中、為替市場では日米両金融当局の方針変更のタイミングを覗いつ円は最近の最安値から若干戻した水準で当四半期を終えており、ウクライナやイスラエルにおける戦争、食料・エネルギーの供給不足、円安等の不安定要素が長期化の様相を呈している状況となっております。

各セグメントの業績は次のとおりとなりますが、当第1四半期連結会計期間より、温浴事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯閉店に伴う温浴事業の規模縮小により、その他事業セグメントの一部としました。また、従来カラオケ事業セグメントに区分されていたカラオケサービスを提供していない純飲食店である銀だこハイボール4店舗、カフェクラ1店舗及び新業態のカノップ2店舗についても、その他事業セグメントに集約する形としました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[カラオケ]

主力のカラオケ事業では、コロナ禍中も積極出店を続けてきた当社としては、競合に先んじてリベンジ消費を特に東京都心の繁華街地域において先行して取り込んでまいりましたが、徐々に地方においてもリベンジ消費が広がってきております。一方、昨年末以降価格の適正化も行いましたが、需要、競合状況に応じて順次調整を行ってきております。これらの結果、計画に対しては客数は上回り、客単価では下回るという結果となり、また、当第1四半期連結累計期間も、最需要期の年末年始商戦に向け、積極の出店を継続し、12店舗（カラオケまねきねこ12店舗）を開設した他、既存店の機器・設備等の改善に取り組みました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなPERアクティビティとして「ONEREC VK」を一部店舗にてテスト導入しております。組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度の刷新（Workstyle Innovation Plan）も行っております。

海外においても前期から再開している東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに2店舗、タイ、インドネシアに各1店舗のカラオケまねきねこをオープンいたしました。

当第1四半期連結累計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比12店舗増加し632店舗、海外店舗数は同4店舗増の4か国21店舗（韓国4店舗、マレーシア12店舗、タイ3店舗、インドネシア2店舗）となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は127億7百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は10億円（前年同期比25.0%増）となりました。

[不動産管理]

主要物件である「アクエル前橋」、「フルーレ花咲ビル」ともほぼ満床にて推移いたしました。一方、前第3四半期連結会計期間において自社物件「スポーツ名古屋」を譲渡したことから、該当収益がなくなったこと、また新規取得案件の経費などが発生しております。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は3億32百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は3百万円（赤字化）となりました。

[その他]

当第1四半期連結累計期間に「東京健康ランドまねきの湯」を閉店したことから該当収益がなくなっております。

一方カラオケ事業からその他事業にセグメント移動をした飲食店舗5店舗の収益は改善しております。

以上の結果、その他セグメントの売上高は2億8百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント損失は60百万円(赤字額拡大)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高は131億82百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益5億73百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益10億21百万円(前年同期比90.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億87百万円(前年同期比140.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円減少し、545億43百万円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

(流動資産)

流動資産は41億31百万円減少し82億43百万円(同比33.4%減)となりました。これは主に、法人税等の支払及び配当金の支払等により、現金及び預金が44億44百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は12億2百万円増加し332億34百万円(同比3.8%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物(純額)が9億93百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は29百万円増加し5億40百万円(同比5.8%増)となりました。

投資その他の資産は4億35百万円増加し125億25百万円(同比3.6%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い敷金及び保証金が3億68百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、固定資産の総額は16億66百万円増加し463億円(同比3.7%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は27億36百万円減少し112億27百万円(同比19.6%減)となりました。これは主に、未払法人税等が19億43百万円、その他の流動負債が6億97百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は1億円増加し177億49百万円(同比0.6%増)となりました。これは主に、長期借入金65百万円減少した一方、資産除去債務が2億6百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、負債の総額は26億36百万円減少し289億77百万円(同比8.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は1億72百万円増加し255億66百万円(同比0.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が2億16百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000	-	-

(注) 2023年12月1日以降から提出日までに権利行使された新株予約権はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,271,500	822,715	-
単元未満株式	普通株式 26,800	-	-
発行済株式総数	82,300,000	-	-
総株主の議決権	-	822,715	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が96株(2023年11月30日現在では96株)あります。また、この他に自己株式として認識している株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,076	3,992,934
受取手形及び売掛金	947,213	851,759
商品	169,363	172,715
原材料及び貯蔵品	384,959	371,284
その他	2,438,031	2,856,956
貸倒引当金	2,575	2,589
流動資産合計	12,374,069	8,243,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,587,377	23,581,334
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,792,752	2,892,521
土地	6,627,123	6,627,123
建設仮勘定	25,029	133,782
有形固定資産合計	32,032,282	33,234,761
無形固定資産		
のれん	1,290	734
ソフトウェア	364,271	372,481
その他	145,345	167,138
無形固定資産合計	510,907	540,355
投資その他の資産		
投資有価証券	288,714	305,412
関係会社株式	10,404	184,062
長期貸付金	2,205,026	2,116,225
長期前払費用	603,846	590,541
敷金及び保証金	7,507,557	7,876,521
繰延税金資産	2,068,785	1,932,750
その他	151,916	151,843
貸倒引当金	745,706	631,780
投資その他の資産合計	12,090,543	12,525,577
固定資産合計	44,633,733	46,300,693
資産合計	57,007,803	54,543,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,739	653,607
1年内返済予定の長期借入金	1,911,240	1,993,240
未払金	2,785,751	2,818,679
未払費用	1,610,478	1,568,343
未払法人税等	2,262,994	319,803
賞与引当金	347,162	178,476
預り金	263,142	254,183
その他	4,138,895	3,441,162
流動負債合計	13,964,404	11,227,496
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	6,937,210	6,871,900
繰延税金負債	690,852	655,925
資産除去債務	5,137,733	5,343,894
その他	883,089	877,981
固定負債合計	17,648,884	17,749,700
負債合計	31,613,289	28,977,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	20,455,244	20,672,112
自己株式	105,741	105,741
株主資本合計	25,722,546	25,939,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	52,540
為替換算調整勘定	384,231	434,020
その他の包括利益累計額合計	336,654	381,480
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	25,394,514	25,566,556
負債純資産合計	57,007,803	54,543,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	11,278,683	13,182,967
売上原価	9,427,090	11,031,857
売上総利益	1,851,592	2,151,110
販売費及び一般管理費	1,317,417	1,577,877
営業利益	534,175	573,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,069	2,543
為替差益	28,336	155,318
解約金収入	-	221,477
その他	33,928	124,111
営業外収益合計	70,335	503,450
営業外費用		
支払利息	9,130	8,092
貸倒引当金繰入額	57,186	2,318
支払家賃	-	34,632
その他	2,220	10,399
営業外費用合計	68,537	55,443
経常利益	535,972	1,021,241
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産除却損	12,406	4,674
減損損失	-	37,018
特別損失合計	12,406	41,692
税金等調整前四半期純利益	523,863	979,548
法人税、住民税及び事業税	39,078	93,033
法人税等調整額	157,719	98,917
法人税等合計	196,797	191,951
四半期純利益	327,065	787,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,065	787,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	327,065	787,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,418	4,963
為替換算調整勘定	112,315	49,789
その他の包括利益合計	115,733	44,825
四半期包括利益	442,798	742,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,798	742,770

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	866,436千円	987,648千円
のれんの償却額	1,027	555

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	329,193	4.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 2022年11月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	576,087	7.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,359千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,650,505	752	338,224	10,989,482	-	10,989,482
その他の収益	-	289,200	-	289,200	-	289,200
外部顧客への売上高	10,650,505	289,953	338,224	11,278,683	-	11,278,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	55,686	-	55,686	55,686	-
計	10,650,505	345,640	338,224	11,334,370	55,686	11,278,683
セグメント利益又は損失()	801,041	81,042	23,945	858,138	323,963	534,175

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 323,963千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,707,332	64,599	208,964	12,980,895	-	12,980,895
その他の収益	-	202,071	-	202,071	-	202,071
外部顧客への売上高	12,707,332	266,671	208,964	13,182,967	-	13,182,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,266	-	66,266	66,266	-
計	12,707,332	332,938	208,964	13,249,234	66,266	13,182,967
セグメント利益又は損失()	1,000,933	3,049	60,687	937,196	363,962	573,233

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 363,962千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンで掲げている戦略施策を加速・強化すること、また資源配分に係る意思決定、業績管理及びシナジー効果等の評価を適切に行うために、事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、温浴事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯を2023年9月3日にて閉館したことにより、金額的重要性が乏しくなったことを踏まえ「その他事業」とすること、カラオケ事業セグメントについても、同セグメントに含まれているその他業態の店舗((注)1)を「その他事業」に集約、変更することと致しました。

また前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) 1. カラオケ事業に含まれているその他業態の店舗：銀だこハイボール、カノップ、カフェエクラ

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円01銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,065	787,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,065	787,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,532	81,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円69銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	680	672
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(680)	(672)
普通株式増加数(千株)	7,402	7,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間765,580株、当第1四半期連結累計期間765,580株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所代表社員
業務執行社員

公認会計士 小川 明

業務執行社員

公認会計士 梶山 嘉洋

業務執行社員

公認会計士 芳賀 通孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。